



2013年度の 事業計画

[期間：2013年4月1日～2014年3月31日]

2013年度事業計画の前提

2010年以降、新しい公共支援事業の全国展開、東日本大震災の甚大な被害、NPO関連制度改革など、NPOを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、NPO支援組織として、日本NPOセンターに求められるものは益々拡大している。

そのような中で、2011年度に示された「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォースの答申」を基にして作成した「新中長期ビジョン(2013年度～2017年度)」(以下、「新ビジョン」)が総会にて承認された。これに伴い、初年度である2013年度は、従来の取り組みを継続しつつも、新ビジョンに沿った取り組みの第1歩を踏み出すといった、組織および事業全体の再点検と転換が求められる年となる。

まずは、事業全体の再点検と新ビジョンの整合性の取れた事業計画及び運営である。特に、新ビジョンで定めたセンターとして取り組むべく、以下の6つの項目については、5年間で達成できるように努めていく必要がある。

- ①多様な手法による人材育成の充実
- ②各地域との連携の強化
- ③地域のNPO支援センターとの連携の強化
- ④調査研究の充実と政策提言の強化
- ⑤海外のNPO等との連携の強化
- ⑥メディアを通じた情報発信の強化

そのためにも、2013年度は各項目の具体的な取り組みとスケジュールを作成し、必要に応じて従来の事業の改善を図る。

同時に、これらの事業の強化に伴う組織としての基盤強化も必要となってくる。雇用体制の整備や働き方の多様化、財源の確保と安定化に向けた取り組みは2013年度の大きな目標となる。

また、震災から2年が経過したものの、その復興には想像以上の遅れが出ている。地元で復興に取り組むNPOにおいても大きな岐路に立たされており、それらを今後も継続して支えていく取り組みも積極的に実施したい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

- ・地域生活に必要とされるNPOの定着
- ・NPOの信頼の向上と組織運営力の強化
- ・ソーシャルキャピタルの充実と強化

2. 各主体との連携・協力・協働

の促進(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・企業、行政、NPO等の各セクターとの連携の推進
- ・マルチステークホルダー・プロセスの推進
- ・NPO支援組織等との連携の強化

3. 組織としての基盤強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・会員拡大と会員参加の仕組みづくりの強化(会員タスクチーム結成)
- ・多様な人材による組織運営の充実(ボランティアやインターンなどの充実)
- ・スタッフの安定した雇用体制の強化(雇用制度等の検討と見直し)
- ・日本NPOセンターのコアバリューの実践

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・NPOの情報開示の向上のためのICT支援
- ・NPO関連の調査研究の充実
- ・会員拡大に向けた具体的なアクションの実施

1. 会議等の業務

(1) 第15回 通常総会の開催

日時：2013年5月24日(金) 18:30~20:30

会場：東京国際フォーラム

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の選任 ほか

(2) 理事会の開催

◎第52回 2013年5月7日(火)

[第28回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の推薦について

◎第53回 8月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・事業の進捗報告

◎第54回 11月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業の検討

◎第55回 2014年3月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2014年度暫定事業計画(案)・暫定予算(案)の承認

(3) 評議員会の開催

◎第28回 2013年5月7日(火)

[第52回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・中長期ビジョン(案)の評議
- ・評議員の推薦について

◎第29回 10月予定

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討するほか、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行う。

第35回：4月、第36回：6月、第37回：8月、
第38回：10月、第39回：12月、第40回：2月を予定

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2012年度事業報告および決算書および2013年度事業計画・予算書を会員等に送付(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・2011年度に導入を行ったCRM(顧客管理システム)を運用し、きめ細やかな会員・支援者の名簿管理を行うほか、支援者拡大に努める。

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。

(2) 税務に関する業務

- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。

(3) 資金管理と検査

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行う。

(2) 諸規定等の見直し

- ・就業規則をはじめとする各種規定類について、現状に対応した内容にすべく改定を行う。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・業務運営に必要な届出業務を行う。

(2) 什器備品等の管理

- ・什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

(3) 後援名義等の発行

- ・センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理と諸手続きの業務を行う。

7. 職員体制等

(1) 職員の増員

- ・事業拡大に伴い、職員の増員を行う。

(2) 自治体職員の研修生の受け入れ

- ・NPO関連事業に従事している自治体職員を研修生として受け入れ、日常の業務を通じて、NPOへの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めてもらう。

梶谷彰男（鳥取県） 期間 2013年4月1日より1年間

情報部門では、NPOに関する、NPOが活動を行っていくための有益な情報を収集・編集・発信するための情報拠点(ターミナルセンター)を目指し、同時にNPOの情報基盤整備を通じた組織基盤強化のための事業を行っていく。同時に5年後の姿に日本NPOセンターが対応すべき項目として中長期ビジョンに謳われた「地域のNPO支援センターとの連携強化」「メディアを通じての情報発信の強化」「海外のNPO等との連携の強化」「調査研究の充実と政策提言の強化」といった部分を見据えながら、ビジョンの初年度の事業に取り組んでいく。2013年度の重点項目としては、日本NPOセンターに集まり、蓄積されているNPO関連情報を整理・可視化することで、より分かりやすい形で情報を社会に対して発信していくことを目標とする。

1. 情報開示支援事業

情報開示支援事業の核となる「NPOヒロバ」は、NPOが会員・寄付者のみならず広く社会に対して活動内容や意義を理解してもらうために、詳細な事業内容や財務情報を自ら公開できるツールという位置づけである。

他事業とも連動しながら、NPO法人による自主入力率をあげることで、より多くの人に活用してもらえるデータベースを目標とする。

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

①リニューアルサイトの安定運用とさらなる質的向上

- ・内閣府提示の「NPO法人標準開示フォーマット」に対応したサイトリニューアルを完了させる。
- ・システム安定と共に新コンテンツの検討を行い、データベースだけでなく、活用できる情報サイトとしてさらなる質的な向上を図る。

②定期的な新規認証法人の調査とデータメンテナンス

- ・四半期に1度、新たに認証されたNPO法人のデータを定期的に調査、追加し、常に最新のNPO法人情報が掲載されているデータベースを目指す。
- ・引き続きデータ収集等、一部作業の外注による作業のルーティン化により、作業効率の向上と安定的運用を図る。

③NPO支援センターのデータベース構築支援

- ・「NPOヒロバ」のデータとシステムを共有した地域版データベースの構築を支援することで、他のNPO支援センターの情報開示のしくみに貢献する。ただし、システムの安定性が確認できるまで、他団体へのデータベース拡張は行わない。

④NPO法人情報のさらなる活用

- ・調査・研究等、他事業と連携し、自主公開情報率が高い「NPOヒロバ」の強みを生かした、NPO支援につながる研究テーマを模索する。

⑤NPO法人による自主入力率アップを目指した、各種サービスの充実

- ・NPO法人が文具や紙をはじめとする消耗品・備品を特別価格で購入できるサービスをはじめ、テックスープの登録申請の仕組みと連動させることで、NPO法人の情報公開・更新率を向上させる。

2. 情報化支援事業

NPOの組織基盤強化を情報基盤支援という側面から支援していく。そのためにまず各地のNPO支援センターをハブにしたNPOのICT化や情報基盤強化につながる事業をIT関連企業等と連携して行う。テックスープは、NPOヒロバを通じた情報開示促進のツールであると同時に、ソフトウェア寄贈やICTに関する情報提供によるNPOの情報基盤の強化という部分を担い、さらに申請団体と地域のNPO支援センターとのネットワーク構築にも寄与することを目的とする。

(1) NPO支援センターのICT化・情報基盤の支援

① テックスープを通じたNPO支援センターとの連携・協働

- ・地域のNPO支援センターと連携したテックスープの登録説明会を他事業と連動しながら複数回開催する。その際、IT関連企業等と連携しながらNPO向けIT講習も実施する。
- ・ソフトウェア導入に関するサポート等を各地域のNPO支援センターの協力を得られる体制整備の検討を行う。

② マイクロソフトDynamics CRMを通じたNPO情報・組織基盤支援

- ・Dynamics CRMの新規導入のためのモデルとなるべく、同製品の活用を推し進める。
- ・同時にDynamics CRMの導入における各種リソースを整理し、サイトへの公開等を通じた支援策を整備することで、NPOの会員獲得や寄付者拡大のしくみづくりに寄与する。

(2) テックスープ(TechSoup Japan)の運営を通じたNPOの情報基盤整備の推進

① ソフトウェアの寄贈仲介

- ・新規2,000団体の登録完了、寄贈手数料3,000万円を目標とする。
- ・収益分は他のセンター事業に還元していく。2012年度以上に登録・寄贈団体の分析を行い、効果的な広報をさぐり、より一層のプログラム周知を行う。

② ソフトウェアの効果的活用方法の提示

- ・寄贈ソフトの活用事例(ケーススタディ)のサイト掲載等、コンテンツを充実させ、NPOに対して効果的なソフト活用方法を提示する。併せて、ソフト寄贈企業に対しても社会貢献サイト等の掲載を依頼し、双方にとって良い関係づくりの構築をはかる。

③ 登録・申請をスムーズにするための工夫

- ・団体がよりスムーズに登録・寄贈申請できるためのさらなる工夫を行う。
- ・延期になっていたサイトのリニューアルなどに着手する。

(3) 資料書架スペースの整備

- ・NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧を情報チームのボランティアと共に行っていく。

3. 情報発信事業

日本NPOセンターの定常的な活動の告知・報告のみではなく、自分たちの活動や考え方、メッセージを複数のメディアを通じて情報発信していくことで、そのスタンスをNPOセクターのみならず、広く社会に向けた発信を行うことを目標にする。

(4) 新規出版の企画

- ・必要に応じて、『知っておきたいNPOのこと』(シリーズ)の改訂や新規出版の企画を検討する。

(1) 基本サイトによる「日本NPOセンターの声」の発信

- ・「NPOのひろば」の特集記事やNPO支援センター調査といった調査・研究事業の結果等を基本サイトに掲載し、日本NPOセンターからの主張・オピニオン発信の場とする。
- ・日本NPOセンターの理事、スタッフが執筆するNPOセクターに関するトピック「視点・論点」も引き続き発信していく。
- ・同時に日本NPOセンターのミッション・事業がよりわかりやすく伝わり、また支援者拡大にもつながるようなコンテンツの整理と見直しを行う。

(2) 会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行と位置づけの再確認 (季刊発行/各2000部)

- ・年4回の定期発行を行うとともに、編集委員会の体制の強化をはかる。
- ・同時に一年かけて、機関紙としての位置づけや読者のターゲットングを再検討する。

(3) 英文での情報発信とそのための体制検討

- ・現在検討されている国際部門の創設を意識しながら、海外への情報発信の窓口として国際的に求められ、かつ日本NPOセンターならではの発信内容を検討する。
- ・2013年度は、まず日本におけるNPOの現状や動向などの情報を英文で発信していく。

中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を実現するための初年度として、これまで企画部門で取り組んできたさまざまな取り組みを整理し、成果を可視化し、次のステップにむけた準備をする年と位置付け、「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の各地域との連携の強化、地域のNPO支援センターとの連携の強化を中心に、調査研究の充実と政策提言の強化、海外のNPO等との連携の強化の準備を進める。

1. 研修事業

「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の多様な手法による人材育成の充実を図るための1年目として、これまでの研修事業の体系を継承しつつ、整理を行う。マルチステークホルダープロセスの推進、地域主権の推進に合わせた市民の社会参画の機会の増加、NPOの財源の多様化(自立)の促進をテーマとして事業を組み立てる。

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) NPOと行政の対話フォーラム

2014年2月に神奈川県内での開催を予定。2012年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法について検討する。

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー

2013年7月に神奈川県内で開催。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施する。

(2) 企業の社会貢献担当者向け セミナー(7月)

東日本大震災以降の、企業の社会貢献部署の拡充や新設の状況を踏まえて、新しい担当者向けに、基礎的なセミナーを開催する。他団体との共催についても念頭において実施する。

(3) 市民セクター全国会議2014 に向けた学習会(下半期・月1回)

市民セクターにまつわるトピックの学習会を開催。市民セクター全国会議2012の議論を引き継ぎ、2014年度に予定されている「市民セクター全国会議2014」につなげるものとして位置づける。

(4) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップ セミナー

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、全国3カ所でセミナーを開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを10カ所、被災地を対象とする特別セミナーを数カ所で実施する。

【NPO支援系 自主講座(共催を含む)】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

①初任者研修

(6月28日(金)～29日(土) 神奈川県横浜市金沢区
横浜研修センターにて予定)

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施する。

②中堅研修 (3回実施予定)

概ね着任3年～7年ほどの各地のNPO支援センタースタッフなどを対象として研修を行う。参加対象者が自主的に企画し、自分たちに必要な研修を企画できるよう、環境整備を行う。

(2) 講師、委員の派遣

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受ける。

(3) 「NPO基盤強化ワークショップ」の実施

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2013年度全国5カ所で実施。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤の強化の意義と重要性を伝えるワークショップの実施を通じ、NPO支援を行う。

2.相談対応・コンサルテーション 事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

(1) 相談対応・コンサルテーション

- ・ 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・ NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・ NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・ 企業、財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

<主なドナー>

- ・ Adobe Foundation Fund
- ・ Bank of America
- ・ Caterpillar Foundation
- ・ EMC
- ・ Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
- ・ State Street Foundation
- ・ Symantec Corporation

(3) NPOの資金基盤作りのための連携 (赤い羽根共同募金)

2012年度に終了した赤い羽根共同募金の5カ年の広報プロジェクトの成果を踏まえ、2013年度は、地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、募金増額のための連携を行う。

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョンに掲げる5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識し、CEO会議において、支援センター5年ビジョンを作成する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

①CEO会議

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者=常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。

第16回 2013年5月9日(木)

第17回 2013年8月22日(月)～23日(火)

第18回 2013年11月末

②情報共有

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進める。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)
- ・社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局
- ・NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画
- ・NPO法人会計基準協議会に代表団体として参画

(3) 海外のNPOとの関係

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化について、体制作りのための議論を始める。

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、東日本大震災を中心に国内で起こる災害支援における企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。

(5) その他

文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進める(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進める(講師派遣事業など)。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、「NPOのひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたって、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対しては、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

(1) NPO支援センター調査研究の実施

2012年度に実施した実態調査の結果にもとづき、新規事業の企画や既存事業の見直しを行うとともに、調査で得られた各種データについては、機関誌「NPOのひろば」などを通じて積極的に情報発信を行い、NPO支援センター間のネットワークの強化に活用する。

(2) NPO法人データ分析

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を行う。

(3) 行政のNPO施策に関する実態調査

所轄庁によるNPO施策について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」でリンクを活用して調査分析を行う。

(4) 認定NPO法人・条例指定NPO法人の現状調査

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにする。

(5) 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査(2年継続)

2013年11月末に現行公益法人の移行期間が満了することから、移行に伴う非営利法人格の選択に関する実態を調査するための準備を行う。

5. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の応援団2013」の実施(8年目) 〈花王株式会社との協働〉

学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトを実施する。(学生レポーターを10人公募、取材団体は全国10カ所)

(2) 「子どものための児童館とNPOの協働事業(通称:どんどこプロジェクト)」の実施(7年目) 〈一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成〉

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館とNPOの協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どもの

ため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト 2013 (3年目)

〈株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損保株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境団体との4者協働事業〉

株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損保株式会社の共通のCSR施策の一事業として、「SAVE JAPAN プロジェクト2013」を推進。地域の支援センターと環境団体が協働して地域実態に合った生物多様性保全活動を行うイベントを行うことにより、より多くの一般の方に市民活動に参加いただく機会を提供する。

(4) Green Giftプロジェクト (新規) 〈東京海上日動火災保険株式会社との協働事業として実施〉

親子で体験できる環境活動を全国16か所で実施する。環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを狙いとする。

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・ 税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行う。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行う。CEO会議を通じて、全国のNPO支援センターとも連携を取りながら進めていく。また、政府や各政党に対してもさまざまな機会を使って働きかけを行う。

(2) NPO法人会計基準の普及 に向けて

会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら進めていく。

【震災部門】

(1) 東日本大震災現地NPO 応援基金

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

引き続き「組織基盤強化」をテーマに、一般の方々からの寄付を基にした一般助成と、大和証券株式会社からの寄付を基にし、人材育成に特化した「特定助成」を実施。

また、武田薬品工業株式会社からの寄付を基にした「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」(一般助成対象団体へのフォローアップ)を実施する。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

(2) タケダ・いのちとくらし再生 プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、人道支援、NPO等の基盤整備を目的として、引き続き実施する。

助成事業については、新規助成を2回、継続助成を2回実施する。

また、特定のテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業は従来の4つのテーマに基づく事業のほか、新規の事業についても検討を行う。両事業に渡ってモニタリングや情報交換、協議の場を設定するなど単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。

(3) 日産プレジデント基金

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを実施する。長期休暇に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「お出かけプログラム」

と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「遊びプラスOneプログラム」の2つを実施。いずれもNPOがプログラム提供を行う。

なお、「遊びプラスOneプログラム」は財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施する。日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付により運営する。

(4) 市民活動団体(NPO)育成・ 強化プロジェクト

〈認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・
ジャパンからの寄付〉

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施する。

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施する。なお、当初実施期間を2011年12月～2013年7月と想定をして進めていたが、プロジェクトを延長し、加えて新たなプログラムも実施する。

(5) 東日本大震災支援全国ネット ワーク(JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。2013年度についても、被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進や広域避難の支援についてのネットワークづくりに取り組む。また、政府の関連機関との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進める。

理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2013年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 理事・サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／
一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部 学部長)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士法人早坂会計 代表社員)

評議員

【任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2013年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年7月1日～>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長))
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 会長))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (認定特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2013年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 今村 久美 (認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 上田 英司 (特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事)
- 鹿野 順一 (特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事)
- 木村 真樹 (一般財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事)
- 窪田 亜矢 (東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授)
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長(野村証券株式会社 取締役会長))
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 古今亭 菊千代 (一般社団法人落語協会 真打)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 会長))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 諏訪 徹 (日本大学 文理学部社会福祉学科 教授)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 西原 弘将 (社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 地域福祉部長)
- 林 大介 (東洋大学社会学部 助教)
- 桃井 貴子 (認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長)